

# 事務事業の見直しについて（答申）

令和6年3月7日  
北本市行政改革推進委員会

## 《 目 次 》

1	答申に当たって	1
2	審議結果	
	(1) 就労支援事業	3
	(2) 車椅子リサイクル事業	5
3	開催日程及び議題	6
4	委員名簿	6

## 1 答申に当たって

日本の人口は 2008（平成 20）年にピークを迎えた後、減少を続けており、昨年 2023 年には過去最大の 80 万人以上の減少となった。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、人口減少及び高齢化は今後もますます進行し、2043（令和 25）年頃に高齢者人口はピークを迎える。本市においても、2045（令和 27）年頃には人口 5 万人を下回ると予想されている。また現在は 1.7 倍程度の 15～64 歳の生産年齢人口と高齢者人口との比率が、2050（令和 32）年頃にほぼ同程度となるとも見込まれている。

これは、社会保障費の増加、及び税収減につながり、財政圧迫リスクが将来的に続いていくことを示している。また、市内公共施設の老朽化に伴う大規模改修や維持管理等にかかる経費の増加なども見込まれている。

従って、今後も引き続き質の高い行政サービスを継続的に提供していくためには、従来の概念にとらわれずに、事務事業の廃止、見直し及び改善を、より大胆に進めていく必要がある。

本市では、平成 29 年度より行政経営システムを構築し、P D C A マネジメントサイクル（※1）を実行することによる効率的な行政運営に向けての改善に努めてきた。また昨年度から、事務事業単体で評価していたものから、ロジックモデル（※2）の手法を用い、市の総合振興計画に基づいて、その目的や行政の施策体系を可視化した上で、その在り方を評価し検討する仕組みに改善してきたことについては、当委員会として一定の評価をするものである。

ただし、主たる目的を異にする他の事務事業との関係性について整理し、横串を通した上で評価し、有効性・効率性等についても検討すべきと考える。

また、システム（仕組み）と併せて求められるのが、それを使って行政改革を進める組織・職員の改善改革の能力である。行政経営システムとしての P D C A マネジメントサイクルとは、市の組織・職員が自ら、

行政の改善課題を認識（Check）し、改善施策を次年度の計画に織り込む（Action）活動である。しかし、組織・職員の改善改革の能力が不十分なまま Check-Action しても、十分に機能しない。組織・職員の改善改革の能力を高めるために、その Check-Action の活動を支援することが、本委員会のこれからの役割ではないかと考えられる。

最後に、本市では、来年度より第六次総合振興計画の策定が控えている。第五次総合振興計画のそれぞれの施策が目的を達成しているのか振り返り評価をした上で、次期計画へ繋げていただきたい。

令和6年3月7日

北本市行政改革推進委員会  
委員長 下 垣 彰  
副委員長 土 屋 雄 一  
秋 葉 清  
新 井 康 夫  
金 綱 幾 代  
諏 訪 千加子  
西 澤 直 人

※1 PDCA マネジメントサイクル

計画を立て実行し、結果を評価し、その結果を時期の計画へ活かす、目標を達成するための管理システムのこと。継続的にサイクルを回すことで効率化や改善に繋げる。

※2 ロジックモデル

事業の目指す姿（どのような変化や価値を生み出したいか）の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもの。

## 2 審議結果

### (1) 就労支援事業（1,183千円）

産業観光課

答申

見直し

答申理由及び意見

本事業は、就職活動に対する支援として、労働・求人に関する情報・知識を提供する相談員並びに相談室の設置を主なものとしている。本委員会で令和3年度に審議し、『就労支援対策は引き続き実施すべき』であるものの、『現在のやり方では真に就労機会を求めている人のニーズに応えられているとは言い難いと判断した。よって、現在の形の内職相談や職業相談は、廃止を検討すべきである。』と答申した。

現在の相談室設置施設が令和6年度末に閉館が予定されており、令和7年度までに相談室設置場所を市役所庁舎内へ変更する必要があることから、より効果的な事業を構築するため再度、審議を求められたものである。

しかし、内職相談及び職業相談ともに、就職に結びついた件数が非常に少ない等の担当課より説明された求職者に関する情報は、令和3年度の審議の際の情報と変わらないものであった。

本委員会として、効果的で効率的な事業体制の構築に向けて、改めて以下の対応を求める。

#### 1) 課題の情報収集及び分析

市内の求職者の年代、性別、生活環境等やその求めていること、困り事、ニーズを把握、分析する。その上で必要な支援策を検討する。

#### 2) 職業相談方法の刷新

ハローワークや他の職業相談に関するネット情報にアクセスできる環境整備、これらのネットツールを使いこなすなどのデジタル社会に対応した相談員の資質等を検討する。

#### 3) 職業相談に関する体制の見直し

市内の求職者や、その困りごとが把握できる体制及び方法の構築を早急に行う。また障がい者や高齢者等を対象とした他部署で行っている就労支援事業との連携、統合などを図る。

(2) 車椅子リサイクル事業 (165 千円)

障がい福祉課

答申

継続 (付帯意見あり)

答申理由及び意見

本事業は、重度心身障害者以外の障害者や障害認定または要介護認定の手続き中の方々が、一時的に車椅子を利用できるようにするための事業となっている。利用の人数、日数はそう多くないものの、各種制度の隙間を埋める事業となっている。従って、事業としての必要性は認められるため、事業の継続が望ましいと判断する。

ただし、事業費の金額が少ないにも関わらず、一件の委託契約になっているため、委託に伴う事務業務の負担が大きいと推察される。より効率的な事業の執行体制への移行が望ましいと思われる。

例えば、社会福祉協議会の自主事業への移行や、社会福祉協議会との関連が多い共生福祉課への所管の変更など、本業務を効率的に執行する体制を検討されたい。

### 3 開催日程及び議題

	開催日程	議題
第1回	令和5年12月18日	(1) 令和4年度北本市行政改革推進委員会答申への対応状況の報告 (2) 事務事業の見直し ・就労支援事業 ・車椅子リサイクル事業
第2回	令和6年2月15日	答申（案）について

### 4 委員名簿

氏名	役職等	備考
秋 葉 清	自治会連合会会長	
新 井 康 夫	元埼玉県職員	
金 綱 幾 代	元セーフコミュニティ自殺対策委員会委員長	
下 垣 彰	経営コンサルタント	委員長
諏 訪 千加子	民生委員・児童委員	
土 屋 雄 一	税理士	副委員長
西 澤 直 人	北本市金融団幹事	

(五十音順、敬称略)